コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00116000000	調達件名	インドネシア海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト		
公示日(予定)		2025年4月23日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2025年7月7日 ~ 2027年6月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアは約55000キロメートルに及ぶ海岸線を有し、その管轄海域には、国際的な海上交通の要衝が多く存在する。また、インドネシアは世界第3位の排他的経済水域(EEZ)を有し、海洋資源の宝庫である。他方、インドネシアの管轄海域における外国漁船の違法漁業は深刻な課題である。 このような状況を受け、インドネシア政府は海洋における法の支配、持続的な海洋水産資源を基にした経済発展等を重要戦略に位置付けてきた。2024年10月に発足したプラボウォ新政権においても、8つのミッションの1つが「食料安全保障とブルーエコノミー政策」であり、沿岸・島しょ地域の漁業監視と取締りへの取り組みも重視されている。 KKPは違法漁業対策強化のための監視拠点基地や監視船の整備を進めているが、必要なインフラ整備計画の策定、効率的かつ職員の安全を考慮した取締体制の構築や人材育成、国際的な海洋資源の利用調整の推進など、多くの検討課題を抱えている。限られた予算の中で違法漁業監視体制の強化を実現するため、監視拠点基地となる海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画及び優先事業計画の策定並びにこれら計画の策定・実施能力の強化を目的として、開発計画調査型技術協力「海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト」が要請された。</p> <p>【目的】 インドネシアにおいて、海洋・漁業監視インフラ施設の開発計画の策定や監視拠点基地の運用体制強化等を支援することにより、海洋水産省の能力向上を図り、もって海洋・漁業監視体制の強化に寄与する。</p> <p>【業務内容】 1. 海洋・漁業監視の組織体制を整理する。 2. 海洋・漁業監視インフラ施設開発計画を策定する。 3. 海洋・漁業監視インフラ施設優先開発事業の予備調査(プレFS)を実施する。 4. 監視拠点基地の運用体制を強化する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では港湾(漁港を含む)インフラ開発及びその計画作成の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 66人月</p> <p>【合意文書(RD)署名状況】 2024年10月署名済</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00128000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランブサム型)		
公示日(予定)	2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2025年6月24日 ~ 2026年2月27日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】フィリピン国ミンダナオ島では、2019年2月にバンサモロ暫定自治政府が発足し、2025年10月のバンサモロ議会選挙を経て、自治政府が正式に設立する予定である。自治政府への速やかな移行が望まれる中、フィリピン中間選挙等の政治情勢による経済・社会・治安への影響や正常化プロセスの進展、自治政府後の紛争発生リスク・要因の分析が、今後のミンダナオ支援を検討する上で重要である。また、暫定自治政府の行政基盤づくりや、その中での自治体との関係性や地域住民の包摂等に係る進捗・課題を確認することも重要である。特に脆弱層支援や彼らを包摂するコミュニティ開発支援が十分に行き届かせることが、自治政府発足後の持続的な平和と安定及び復興と開発にとって重要である。</p> <p>【目的】(1)自治政府樹立前後の平和構築ニーズ分析、(2)BTA行政基盤形成の進捗・成果の確認、(3)脆弱層支援やコミュニティ開発支援(MHPSS含む)に係る概況分析・課題対応策の確認及び、(4)JICA「ミンダナオの平和・安定と開発・発展プログラム」を、自治政府発足後も継続的かつ効果的に展開していくための視点・留意点や新たな介入策の検討。</p> <p>【業務内容】マニラ首都圏およびミンダナオ地方(BARMMを含む)を中心に活動を行う。</p> <p>1 国内で入手可能な資料や国内・現地でのヒアリング調査等を行い、平和構築ニーズや紛争要因を分析する。</p> <p>2 バンサモロ暫定自治政府に対し、行政基盤形成の経緯・現状・課題について調査を行う。</p> <p>3 バンサモロ暫定自治政府やドナー・NGO等の脆弱層支援やコミュニティ開発(MHPSS含む)に係る平和構築視点での優良事例を調査する。</p> <p>4 特に経済支援へのアクセスや経済活動参画に係る脆弱層・課題に係るマッピング調査を行い、一部の課題対応策の検証活動を実施する。</p> <p>5 上記を踏まえ、自治政府樹立後の協力方針に対する提言や、新たな協力可能性の案を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では平和構築分野、及び行政・制度、脆弱層支援/コミュニティ開発、MHPSS等の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約10.43人月</p> <p>【その他留意事項】本案件は、紛争影響国・地域における報酬単価を適用予定です。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。特に、政治・治安情勢次第では、調査内容の変更やミンダナオ地方への渡航が中止となる可能性もあります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00127000000	調達件名	キリバス国大洋州地域通信サービス・サイバーセキュリティ能力向上		
公示日(予定)		2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2025年6月24日 ~ 2027年6月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 キリバスでは首都のあるタラワ島には海底ケーブルが陸揚げされておらず、国内デジタルインフラ整備及びインターネット使用に限られており、通信サービス向上及び通信基盤整備が必要となっている。これを踏まえ、日本、米国、豪州が資金提供する東ミクロネシア海底ケーブルプロジェクトでは、キリバスを含む3か国に新規に海底ケーブルを敷設し、既設の海底ケーブル(HANTRU-1)に接続し、より速く高品質で信頼性の高い安全なインターネット接続の実現を目指している。同国のBwebwerikiNET Limited (BNL) が、陸揚局の管理及び海底ケーブル及び国内通信網の維持管理を担っているが、十分な知識・経験を有したスタッフが不足している。また、情報・通信・運輸省も通信サービス改善に伴いサイバー対策強化等が求められる。かかる背景から、本案件は海底ケーブル保守運用や情報通信基盤の整備・管理及びサイバーセキュリティを含む、公共通信インフラ管理・サイバーセキュリティ能力向上のための活動を行う。</p> <p>【活動内容】 下記のための活動を実施する。 成果1: 海底ケーブル及びバックホール保守・運用能力が向上する。 成果2: キリバスのサイバーセキュリティ能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では情報通信基盤、特に通信基盤管理に関する能力構築にかかる専門性が求められる。</p> <p>【人月合計】 合計約7.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 なし</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00021000000	調達件名	全世界(広域)課題別研修「道路アセットマネジメント」(2025年度-2026年度)(国内業務)		
	公示日(予定)	2025年4月23日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約-その他
	履行期間(予定)	2025年6月20日 ~ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】開発途上国において道路は人、モノの輸送の主役であると同時に情報流通や文化交流の要でもある。他方、整備された道路や橋梁などのインフラ施設を適切に維持管理することへの認識は一般的に低く、なかには旧宗主国が整備した架橋を適切な維持管理がなされないまま未だに利用している事例も存在している。また、独立後に各国援助機関による支援や自助努力によって整備されてきた道路や橋梁についても、適切な維持管理がなされなければ円滑な走行に支障を来し、車両の損傷・事故や落橋等のリスクが増大する。今後、これら施設の老朽化がますます進むことが予想されるなか、これまでに整備されてきた道路・橋梁施設を適切に維持管理し、長く活用することが必要不可欠となっている。</p> <p>【目的】本件は、開発途上国で実施されている道路資産の維持管理作業及びそれらの中長期に亘り実施するための財源確保に向けて必要な知識・技術を習得することを目的として研修を実施するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①本邦における道路資産の維持管理状況に関する政府・自治体、民間企業、大学等の取り組みに関する講義及び視察の実施②道路資産に関するデータ分析、予算・健全度推移予測システムに関する演習の実施③研修生による各国の道路資産維持管理計画策定の支援。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。</p> <p>①道路アセットマネジメント</p> <p>【人月合計】約6.3人月(国内のみ)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00171000000	調達件名	全世界(広域)ASEAN・インド太平洋地域におけるサイバーセキュリティ分野官民連携強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期限(予定)	2026年3月13日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】多くの国ではサイバーセキュリティの対策体制・能力の不足と人材不足がリスクを増大させており、重要インフラ等に深刻な被害やサプライチェーン通じた機密情報漏洩等深刻な被害が多発している。サイバーセキュリティ能力強化にかかる支援を行う中で、政府機関だけでなく重要インフラ事業者向けのサイバーセキュリティ対策強化、産業界や学術界との連携を通じたより効果的な能力構築や人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】ASEAN9か国及びモンゴルを対象として、本邦民間企業や研究機関・大学が有すサイバーセキュリティの製品やサービスの展開可能性を特定する。</p> <p>【業務内容】サイバーセキュリティ関連の製品・サービスを提供する本邦企業の情報を収集し、展開可能な製品・サービスを特定し、実施国・実施対象機関・実施期間を決定し実証事業およびセミナーを行い、結果をまとめる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本邦サイバーセキュリティ製品・ツールの展開にかかる調査および検討 2. 本邦企業製品・ツールの現地実証事業 3. OTセキュリティ対策の情報収集 4. OTセキュリティ現地セミナー実施およびニーズ調査 5. JICA及び外部関係者との協議 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件ではサイバーセキュリティに関する知見および業務経験があることが望ましい。</p> <p>【人月合計】合計約7.1人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前) 24a01046000000 (変更後) 25a00171000000</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00180000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業計画戦略策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年7月8日 ~ 2026年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景および目的】 2024年10月に成立した新政権は、食料安全保障を最重要課題の一つとして、5年以内の食料自給達成を目指している。食料担当調整大臣府の設立など、新政権内で食料自給達成に向けた体制整備が進む中、農業省計画局はその中心的な役割を担っており、食料安全保障の実現に向けた戦略及び具体的な計画の策定が求められている。農業省計画局は、国家中期開発計画(RPJM)を踏まえて省の「中期戦略計画(RENSTRA)」(2025年-2029年)を現在策定中であり、農業省はRENSTRAの枠組みに沿って、食料安全保障の確保に向けて多様な課題に同時にアプローチしていく必要がある。</p> <p>こうしたなか、インドネシア政府より我が国政府に対し、食料安全保障を達成するための計画と具体的な行動を含む戦略策定を目的とした本事業(開発調査型技術協力)が要請された。同要請を受けて、本プロジェクトでは、インドネシアにおいて食料安全保障を達成するための自給改善計画を策定することにより、農業省計画局の計画策定及び実施能力が向上し、インドネシア政府が最優先課題として挙げている食料安全保障の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア政府の中長期計画(RPJP、RPJM)に基づく農業省の中期戦略計画(RENSTRA)の分析を行い、これらの政策文書に沿って、食料安全保障に資する自給改善計画を策定する。 ・計画、モニタリング、評価、修正といったプログラム管理の主要ステップを網羅した、食料安全保障のためのプログラム管理ガイドラインを策定する。 ・農業省計画局のプログラム管理能力を強化する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、食料安全保障にかかる政策立案・分析、食料安全保障にかかるデータ分析、政策モニタリングと評価、食料安全保障にかかる計画策定、費用便益分析に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約30人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。 ・RD署名は未了。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00174000000	調達件名	カンボジア国国道1号線・メコン架橋整備事業におけるプルーフエンジニアリング業務 (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約-その他
	履行期間(予定)	2025年7月1日 ~ 2026年12月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ(Feasibility Study。以下、FSという。)を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめて今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査(プルーフエンジニアリング(Proof Engineering))。以下、PEという。)業務を委託するものである。</p> <p>【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめて成果物として発注者に提出する。</p> <p>工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体工事費の積算、工期、工法(仮設工を含む)、適用予定の本邦技術の仕様等 <p>【対象事業及び対象資料】 ア) 対象事業: カンボジア国国道1号線・メコン橋梁整備事業 イ) 対象資料: 以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 ・1.84人月</p> <p>【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00183000000	調達件名	カンボジア国東南アジア国道1号線・メコン架橋整備事業準備調査		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年7月17日 ~ 2026年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジアのプノンペン都とベトナム国境を結び南部経済回廊の一部を成す国道1号線は地域交通の要衝だが、多くの区間は片側1車線の道路であり、十分な幅員が確保されていない。近年、都市圏の拡大及び人口増加に伴い交通量が増加しており、現在の道路容量では、国道1号線が南部経済回廊上のボトルネックとなることが予測されている。このような状況を踏まえ、2024年に「カンボジア国南部経済回廊(道路・橋梁セクター)に係る情報収集・確認調査」を実施した結果、国道1号線のプノンペン都中心部・郊外部の道路の改良・拡幅及びプノンペン中心部近くから対岸のアレクサ市に接続するメコン架橋の建設が、優先度が高いと判断された。</p> <p>【目的】 本調査は、南部経済回廊の一部を成す国道1号線におけるプノンペン都中心部～つばさ橋までの道路の改良・拡幅及びメコン架橋の建設(対岸のアレクサ市におけるアクセス道路の改良・拡幅含む)を行う事業について、円借款事業の目的、概要、事業費、実施スケジュール、実施方法(調達・施工)、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行い、案件形成の迅速化を目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】 以下の契約履行期間にて契約を締結する。 2025年7月～2026年12月</p> <p>主な調査内容は以下のとおり。 ①事業の背景・経緯・目的・内容等の整理、②自然条件調査・現地条件調査等、③交通量調査、④環境社会配慮に係る調査(助言委員会対応含む)、⑤事業計画案策定(事業スコープの比較・検討、概算協力額の算出、事業スコープに関する先方政府との協議・合意形成等)、⑥概略設計、⑦事業効果の検討、⑧事業実施計画の策定、⑨事業費の積算・調達計画の策定等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 (評価対象) 業務主任者/道路・橋梁計画 (評価対象) 副業務主任者/道路・橋梁計画 道路設計 橋梁設計(上部工) 橋梁設計(下部工) 交通量調査・需要予測 維持管理・近接施工 自然条件調査(河川計画/水理・水文調査) 自然条件調査(地形・地質調査) 環境社会配慮(自然環境)/気候変動 (評価対象) 環境社会配慮(社会配慮)/ジェンダー 経済分析・産業分析/事業効果 施工計画/調達/積算</p> <p>【人月合計】 約98.5人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・無償資金協力「国道1号線(プノンペン～ネアックルン区間)改修計画」 ・有償資金協力「国道5号線改修事業」 ・技術協力プロジェクト「住民移転のための環境社会配慮能力強化プロジェクト」 ・「道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査」 ・「カンボジア国南部経済回廊(道路・橋梁セクター)に係る情報収集・確認調査」(2024年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00050000000	調達件名	エクアドル国沿岸地域における生態系保全能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約一【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年8月1日 ~ 2029年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エクアドルは世界で最も生物多様性の高い国の一つであり、地球上の70%の動植物が存在する17か国のメガダイバース国に含まれており、沿岸海域はフンボルトとエルニーニョの海流の合流により、大量のプランクトンが発生することが特徴となっている。そのため、ガラパゴス諸島とエクアドル沿岸地域はこの海域に生息するカメ、サメ、クジラ等の貴重な海洋生物の回遊ルートとなっている。世界的な生物多様性の減少、海洋生物の絶滅危機が懸念される中ガラパゴス諸島及びエクアドル沿岸地域における自然資源の持続的利用と、そのための管理体制の強化が深刻な課題となっており、貴重な海洋・沿岸エコシステム及び生物多様性の保全にとって脅威となっている。。これらの課題に対処するため、環境・水・生態系移行省はこれらの生態系の保全と自然資源の持続可能な利用を促進する海洋・沿岸保護地域の管理強化及びネットワーク化に重点的に取り組んでいる。その一環として、4つの保護地域をパイロット保護地域として、自然と人々の暮らしの共生を目指す我が国提唱の「SATOYAMAイニシアティブ」のコンセプトを取り入れた持続可能な自然資源管理、および沿岸・海洋生態系保全管理強化を目的とする技術協力プロジェクトがエクアドル政府より要請された。</p> <p>【目的】 対象保護地域及びエクアドル海洋・沿岸保護地域(AMCP)ネットワークに加盟する各保護地域の管理能力が向上される。</p> <p>【業務内容】 ①科学面支援(代表的な生物指標種を選定し、モニタリング活動を実施) ②社会面支援(パイロットコミュニティにおける生計向上活動の策定と実施、保護地域間の情報共有活性化) ③AMCPの強化支援(組織的調整スキームの改善)</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では生態系保全、海洋生物モニタリング及び生計向上の専門性を求めます。 【人月合計】 48人月 【国際約束(R/D) 締結状況】 2025年4月10日署名済 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00166000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)			
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2025年7月28日 ~ 2026年10月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 オマーンの主要産業は石油・天然ガス関連事業であり国家歳入の約7割を占めているが、1995年に策定された経済計画「オマーン・ビジョン2020」及び、2019年に策定された「オマーン・ビジョン2040」では、石油以外の新たな産業を発展させ地域のハブとなることを目指し、環境資源の適切な利用が計画の一つの柱に掲げられており、食料安全保障の強化及び自給率の向上も目標として定められている。国内の果物、野菜、穀物の需要を主に輸入で賄っているオマーンにおいて、持続可能な農業生産体制の構築が重要課題の一つとなっている。</p> <p>【目的】 本事業では、ネジド地域農業開発のためのローリングプランを作成することにより、オマーン農漁業水資源省(MAFWR)の正確なデータ分析に基づく政策決定、実施能力の向上を図り、ネジド地域が国内及び国際的な市場における高付加価値産品の持続的な産地として確固たる地位を確立することに寄与する。</p> <p>【業務内容】 成果1: ローリングプラン第1版の策定に関わる活動 成果2: 分析結果を反映したローリングプランの第2版の策定 成果3: ローリングプランの更新に係る制度的枠組みの策定</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では農業開発計画、自然資源管理、バリューチェーン構築等の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約47人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件は、本件に係る費用をオマーン政府が全額負担するコストシェア技術協力となります。 ・本案件はコストシェア技術協力のため、RDの代わりにオマーン農漁業水資源省とJICAで契約書を取り交わします。 ・調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前: 24a01021 変更後: 25a00166 ・本案件では契約交渉の際に、業務計画書(英文版)ドラフトを提出頂く予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00129000000	調達件名	マダガスカル国アフリカ地域養分欠乏水田における稲作振興のための革新的技術普及プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年8月1日 ~ 2030年6月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マダガスカル政府は稲作の単収を平均4.0トンまで向上させることで2024年までに自給率100%、2027年までにコメ輸出国となることを目標とした国家稲作開発戦略を策定し、力を入れている。 JICAは、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)の提案に基づき同国においてSATREPS「肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上プロジェクト」を実施し、リンの効率的施肥により増収を達成するP dipping法の開発、及び養分欠乏土壌で高収量を実現する新品種(FyVary)の開発を通じ、技術導入した農家の稲増収を達成した。しかし、同国農村地域における肥料及び認証種子の入手性は低く、P dipping法及びFyVary種を導入する農家は限定的であり、これらの技術を広くを農家に普及するには、技術普及の推進に加え肥料や種子のサプライチェーンを構築する必要がある。以上の背景の下、同国内でP dipping法及びFyVary種の普及拡大を目指し、本事業を実施するものとする。</p> <p>【業務内容】 (1)先行2県(ヴァキナカラチャ県、プエニ県を想定)における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動と普及効果の検証 (2)新規対象県における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動 (3)様々な環境・地域の実験圃場等においてFyVaryとP dipping法の組み合わせの検証と検証結果の整理</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 ・業務主任者(総括)、業務調整(普及)</p> <p>【業務人月(想定)】 約30人月</p> <p>【その他留意事項】 ・団員構成・人月については変更の可能性がある ・本業務実施にあたっては、技術的な観点でJIRCASの助言を随時受けながら、現地備人も適宜活用し、効率的な研修実施・実地での検証を進めることが期待される。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01108000000	調達件名	エクアドル国中小企業における品質第一経営の強化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年5月21日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約一【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年7月22日 ~ 2027年10月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エクアドルは人口約1693万人(INEC、2023年)、一人当たりのGNIは6268ドル(世界銀行、2023年)で、世界銀行による所得水準別分類では高中所得国に位置付けられていることに加え、中南米・カリブ地域で7位の輸出額であり、輸出先にはヨーロッパやアメリカといった品質基準及びトレーサビリティ基準の厳しい先進国を多く含む。一方で、生産者の多くは中小企業であり、品質基準に満たない商品を生産する企業が多く、品質基準がない分野も存在するため、産業全体における品質基準の設定促進と、輸出品の品質向上が喫緊の課題となっている。生産・対外貿易・投資・漁業省(MPCEIP)は2022年に品質局を新設し、国家品質管理法に基づき策定された「国家品質計画(2024年度版)」で計13の重点セクターを定めており、当該セクターの品質向上・競争力強化のため企業支援を推進している。しかし、MPCEIPにおいては、企業の品質第一の経営の推進を支援する上で、具体的指導体制の整備・運用の経験や知見がない。かかる背景を踏まえ、同国政府は品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を目指し、本協力を要請した。</p> <p>【目的】 企業における品質第一の経営の推進支援のため、MPCEIPの品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を図るもの</p> <p>【活動内容】 ・パイロットセクター(プロジェクト開始後にベースライン調査を行い、MPCEIPとの協議のもと、受注者による対象のパイロットセクターの選定を想定)の中小企業の品質管理の現状調査・分析により「品質第一経営」の定義が確定され、品質管理及び生産性における現状及び課題、課題に対する対策が文書として纏められ、関係者に共有される。 ・パイロットセクターにおいて、「品質第一経営」の普及手法及びツールが確立される。 ・確立した手法及びツールがパイロットセクター以外にも普及する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 品質・生産性向上分野に関する専門性を求める</p> <p>【人月合計】 約7.5人月</p> <p>【渡航回数】 計5回2名を想定 2025年度: 2025年8月(1)、2026年2月(2) 2026年度: 2026年8月(3)、2027年2月(4) 2027年度: 2027年6月(5)</p> <p>【その他留意事項】 活動言語は西語を想定</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00073000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ港電子海図システム改善プロジェクト(企画競争(QBS方式))		
公示日(予定)		2025年5月21日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年9月5日 ~ 2028年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マダガスカル共和国は南インド洋に位置する島国で、海上輸送が基幹輸送モードとして重要な役割を担っている。マダガスカル政府は、電子海図を更新することで同国海域における航行の安全と同国港湾及び海域の使用に対する国際的信用を確保することを目的に、水路測量及び電子海図作成能力の強化に係る事業の実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 マダガスカルにおいて、同国最大の国際港トアマシナ港の海域に係る電子海図の作成・更新・頒布に係る技術移転を行うことにより、同港入出港時の安全性向上、ひいては同港の国際的信用力向上及び利用促進を図り、もって同国港湾セクターの国際競争力強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の成果の発現を達成するために必要な活動を行う。 成果1: トアマシナ港周辺を対象とした電子海図作成・更新に係る計画が策定され、組織が整備される。 成果2: トアマシナ港周辺を対象とした電子海図作成に必要なデータを取得する能力が強化される。 成果3: 取得されたデータを、国際的に頒布可能な電子海図データに編集するための能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では電子海図に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約67.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年7月15日RD署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日(予定)		2025年5月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約一【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年8月29日 ~ 2028年8月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域(BARMM)では妊産婦死亡率(出生10万対74)および5歳未満児死亡率(出生1000対28)はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。</p> <p>【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取り組みが促進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計(想定)】 合計47.67人月</p> <p>・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00158000000	調達件名	フィリピン国総合気象アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年5月28日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約一【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年7月15日 ~ 2028年9月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】フィリピン政府は、中期開発計画(2023-2028)に自然災害に対する脆弱性の克服及び生活基盤の安定・強化を掲げ、防災対策を重点的に取り組んでいる。これをうけて、フィリピン大気地球物理天文庁(PAGASA)は、中期計画の策定による業務・組織体制の近代化及び災害関連機関への情報提供・利活用の促進を図り、もって気象に関する災害の予防・被害軽減を強化することを目指している。</p> <p>かかる状況下、PAGASAの中長期計画の策定に関して、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化に関して、政策の助言及び技術指導に関する要請が提出され、個別専門家の派遣による支援が決定された。</p> <p>【目的・業務内容】本案件では、PAGASAの中長期計画の策定に係るインフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化について、政策の助言及び技術指導を行うことを業務の目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、インフラ整備計画、法制度整備、気象情報基盤整備、大雨・酷暑の観測、予報、警報情報の作成・発信に係る業務能力強化、水文分野の組織計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】36人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00132000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-2 (インドネシア) (一般競争入札 (総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インドネシア: コメリン灌漑事業 (I I - 2)</p> <p>(2) (有償資金協力) インドネシア: 洪水制御セクター・ローン</p> <p>(3) (有償資金協力) インドネシア: 新型コロナウイルス感染症への積極的な対応及び支出支援プログラム・ローン</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償資金協力) インドネシア: 洪水制御セクター・ローンは、衛星データを利用した分析の実施可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00133000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I -1 (海投) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年12月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (海外投融資) 中南米: 中南米省エネ・再生可能エネルギー事業 (2) (海外投融資) 複数か国: 金融アクセス向上マイクロファイナンス事業 (3) (海外投融資) メキシコ: 女性事業者等向けマイクロファイナンス事業 (4) (海外投融資) ブラジル: 北東部クリーン電化事業 (5) (海外投融資) ブラジル: 保健医療セクター支援事業 (6) (海外投融資) ベトナム: 中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業 				留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00134000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-3 (チュニジア、モロッコ、イラク) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) チュニジア: ガベス~メドニン間マグレブ横断道路整備事業 (2) (有償資金協力) モロッコ: 基礎教育セクター支援事業 (3) (有償資金協力) モロッコ: 地方都市上水道整備事業 (4) (有償資金協力) イラク: デラロック水力発電所建設事業</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)モロッコ: 地方都市上水道整備事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性が有ります。 ※(有償資金協力)イラク: デラロック水力発電所建設事業は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性が有ります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00135000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージI-4(ブータン、バングラデシュ、パキスタン)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ブータン: 経済復興・強靱性向上のための開発政策借款 (2) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業(E/S) (3) (有償資金協力) バングラデシュ: ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業 (4) (有償資金協力) パキスタン: 東西道路改修事業(国道70号線)(I)</p> <p>※(2)と(3)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00136000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージ I-5 (タジキスタン、ネパール、パキスタン) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年8月25日 ~ 2026年11月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) タジキスタン: ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト (2) (技術協力) タジキスタン: ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト フェーズ2 (3) (無償資金協力) ネパール: トリブバン国際空港近代化計画 (4) (無償資金協力) ネパール: 主要空港航空安全設備整備計画 (5) (無償資金協力) パキスタン: カラチ港及びビンカシム港治安強化計画 (6) (無償資金協力) パキスタン: ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ場機材改善計画</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS一ランブサム型))		
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年8月6日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】29人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS—ランプサム型))			
	公示日(予定)	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
	履行期間(予定)	2025年8月6日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。</p> <p>【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画</p> <p>【人月合計】46人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画(JDS)事業の効果検証」基礎研究報告</p> <p>【その他留意事項】特になし</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00137000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(ベトナム)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: 新型コロナウイルス感染症対応支援借款 (2) (有償資金協力) ベトナム: 保全林造林・持続的管理事業 (3) (技術協力) ベトナム: ベトナム日本人材協力センター・ビジネス人材育成プロジェクト (4) (技術協力) ベトナム: ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト ※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)ベトナム: 保全林造林・持続的管理事業は、人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性がります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00138000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2 (インドネシア、カンボジア、モンゴル) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) インドネシア: 市民警察活動(POLMAS) 全国展開プロジェクト (2) (技術協力) インドネシア: 市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2 (3) (技術協力) カンボジア: ジェンダー主流化プロジェクトフェーズ2 (4) (技術協力) カンボジア: 女性の経済的エンパワメントのためのジェンダー主流化プロジェクト (5) (無償資金協力) カンボジア: プノンペン公共バス交通改善計画 (6) (技術協力) カンボジア: プノンペン公共バス運営改善プロジェクト (7) (無償資金協力) カンボジア: 港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 (8) (無償資金協力) モンゴル: 日本モンゴル教育病院建設計画一体評価 (9) (技術協力) モンゴル: 日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定 ※(5)と(6)は一体評価を想定 ※(8)と(9)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00139000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージII-3 (ウズベキスタン、インド) (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ウズベキスタン: ナボイ火力発電所近代化事業 (2) (有償資金協力) インド: ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業 (3) (有償資金協力) インド: 社会保護のための新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款 (4) (有償資金協力) インド: マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) インド: ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性がります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a0014000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4 (ガイアナ、ドミニカ、ボリビア) (一般競争入札 (総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年7月9日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年9月29日 ~ 2026年12月7日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) ガイアナ: 再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画</p> <p>(2) (無償資金協力) ドミニカ: ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画</p> <p>(3) (無償資金協力) ボリビアオキナワ道路整備計画</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00141000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(海投)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (海外投融資) インド: 女性金融包摂支援事業 (2) (海外投融資) ブラジル: 中小零細事業者金融アクセス改善事業 (3) (海外投融資) カザフスタン: 中小零細事業者支援事業 (4) (海外投融資) モルディブ: 観光セクター支援事業 (5) (海外投融資) ブラジル: 分散型太陽光発電システム導入事業 (6) (海外投融資) ブラジル: 持続可能な林産業支援事業 				留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00142000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2(アセアン諸国、インド)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) アセアン諸国(広域): アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ4</p> <p>(2) (無償資金協力) カンボジア: バッターバン州病院改善計画</p> <p>(3) (技術協力) インド: 製造業経営幹部育成支援</p> <p>(4) (技術協力) インド: 包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト</p> <p>※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00143000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3 (ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年1月11日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ケニア: 無収水管理プロジェクト (2) (技術協力) ケニア: 無収水削減能力向上プロジェクト (3) (技術協力) カメルーン: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト (4) (技術協力) カメルーン: コメ振興プロジェクト (5) (無償資金協力) ルワンダ: 第三次変電及び配電網整備計画 (6) (無償資金協力) マラウイ: カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画</p> <p>※(1)と(2)は一体評価を想定 ※(3)と(4)は一体評価を想定</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)カメルーン: 熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト、コメ振興プロジェクト(一体評価)は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価及び、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性が あります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00144000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(南スーダン、マダガスカル)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2025年8月6日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年10月27日 ~ 2027年1月11日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) 南スーダン: ジュバ市水供給改善計画 (2) (無償資金協力) 南スーダン: ナイル架橋建設計画 (3) (無償資金協力) マダガスカル: アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償資金協力) 南スーダン: ジュバ市水供給改善計画は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p> <p>※(無償資金協力) 南スーダン: ナイル架橋建設計画は、衛星データを利用した分析及び、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性があります。</p> <p>※(無償資金協力) マダガスカル: アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画は人々のウェルビーイングに関する詳細分析実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00145000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (エクアドル、コスタリカ、ペルー、インドネシア) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) エクアドル: 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款 (2) (有償資金協力) コスタリカ: サンホセ首都圏環境改善事業 (3) (有償資金協力) ペルー: 山岳地域小規模灌漑整備事業 (4) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン (5) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第二期) (6) (有償資金協力) インドネシア: 災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第三期) ※(4)~(6)は一体評価を想定</p>				留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00146000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-2 (ザンビア、モザンビーク、ギニア) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ザンビア: 電力アクセス向上事業 (2) (有償資金協力) モザンビーク: マンディンバ-リシंगा間道路改善事業 (3) (無償資金協力) モザンビーク: ナカラ回廊送電網強化計画 (4) (無償資金協力) ギニア: カポロ漁港整備計画</p>				留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00147000000	調達件名	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (コンゴ民主共和国、セネガル) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2025年9月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2027年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2025年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) コンゴ民主共和国: カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備 (2) (無償資金協力) コンゴ民主共和国: 国立生物医学研究所拡充計画 (3) (無償資金協力) セネガル: ダカール港第三埠頭改修計画 (4) (無償資金協力) セネガル: 産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材整備計画</p>				留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力) コンゴ民主共和国: カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備は、紛争影響国・地域の事業評価の手引きを利用した評価実施の可能性がります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年9月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年11月25日 ~ 2028年9月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年4月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00131000000	調達件名	ラオス国植物防疫・農作物品質検査所整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2025年4月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2025年6月24日 ~ 2026年7月31日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】ラオスにおいて、農業セクターは労働人口の約7割、GDPの約2割を占める重要産業であり、農作物の輸出促進はラオス政府の重点事項の一つである。農作物の輸出の際には、検査施設の国際規格(ISO17025)を満たす施設環境で、輸出先国の植物防疫法に基づく指定病害虫の検査・分析や、食品衛生法に基づく微生物・残留農薬・重金属等の検査・分析を実施することが輸出の条件になる場合が多い。ラオス国内において上記検査機能は農業林業省傘下の植物防疫・農作物品質検査所(以下、「PPC」という。)が果たすよう法令上定められているが、PPCはISO17025を満たしていないため、主要輸出国であるタイ、ベトナム、中国への輸出の際には、輸出先国で各種検査を行う協定となっており、輸出の制限要因となっている。本事業は、PPCにおいて試験所に関する国際規格水準を満たす生鮮農作物の検査施設を整備することで、輸出に必要な検査を可能とし、輸出促進を図るものである。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業を把握し、効果や人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。また、事業の成果・目標の達成に必要な先方(相手国)負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 第1回現地調査：農業セクターの現状や最新の関連計画の確認、農作物輸出に係る検査施設のニーズ調査及び検査数推移の予測、既存施設の利用状況に係る調査、自然条件調査、ADB連携、概略設計や報告書の作成に必要な調査、協議、情報収集。</p> <p>(2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。</p> <p>(3) 第2回現地調査(概略設計協議)：調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者への説明及び協議。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では施設・機材の整備に係る専門性に加え、PPCの機能である農薬検査・肥料分析、植物病理、害虫分析に加え、環境社会配慮/ジェンダー配慮に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約22.51人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回現地調査は2025年8月上旬から9月中旬、第2回現地調査は2025年3月上旬から3月下旬の予定。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 	